

マクロ経済スライドの廃止で「減らない年金」の実現を求める要望意見書

本年6月の金融庁の審議会報告書では、「高齢夫婦無職世帯」の収支が月5.5万円の赤字となり、公的年金だけでは老後30年で約2,000万円不足すると指摘されており、現在41歳以下の夫婦が将来受け取る年金は、さらに1,600万円減り3,600万円足りなくなるとされています。

同報告書は、公的年金で足りない分は元本割れリスクもある投資制度や貯蓄による資産運用を勧めるという内容で、国民の大きな怒りと不安を呼び起こしました。

こうした試算は、国が平成16年に導入した、物価や賃金が上がっても年金額を上げない仕組みのマクロ経済スライドが前提となっています。実際に令和元年度の年金額は、物価が1.0%増だったにもかかわらず、賃金の0.6%増を基準にして調整率0.5%が差し引かれ、年金額は0.1%増にとどまりました。物価は1.0%増なので、実質0.9%の削減となりました。

この仕組みを続ければ、2040年代に基礎年金（国民年金）の給付額は約7兆円も削減されると、閣議決定した質問主意書への答弁書で国は明確に認めています。

厚生労働省も6月18日の参議院財政金融委員会で、マクロ経済スライドについて、令和25年には基礎年金は今の給付水準よりも3割低下すると認めています。国が言う「額そのものは下がらない」などという言いわけは通用しません。

食品や日用品が値上がりしても年金はほとんど上がらず、国民の暮らしは苦しくなるばかりです。幾ら制度が安定しても、国民の暮らしが減んでしまっただけでは公的年金の役割は果たせません。将来不安の増大から内需も消費も冷え込ませるばかりです。

マクロ経済スライド廃止と、それにかわる年金改革案に今こそ踏み出すべきです。

また、約200兆円に上る年金積立金を、株価をつり上げるための資金として運用するのではなく、国民への年金給付のために計画的に取り崩すことや、年金の支え手である働く人の賃上げと正社員化で年金保険料をふやして年金財源を安定させることも検討課題とされるべきです。

よって、国においては、年金支給額を減らすマクロ経済スライドは廃止して、「減らない年金」の実現に踏み出すよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年9月20日

北海道余市郡余市町議会議長 中井 寿夫

【提出先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣